



日本触媒

株主のみなさまへ

第108期(中間)営業のご報告

2019年4月1日 ～ 2019年9月30日

株式会社日本触媒

証券コード 4114

目次

長期ビジョン・目標	1
企業理念・経営理念、社是	1
ごあいさつ	2
連結業績ハイライト	3
セグメント別概況(連結)	5
連結財務諸表	7
トピックス	8
社会とのつながり	9
会社の概要	9
役員	10
株式の状況	10

2025年のありたい姿

人の暮らしに新たな価値を提供する 革進[※]的な化学会社

※革進：旧習・旧態を改めて、進歩を図ること（出所：大辞林）

- ・技術と創造力で、新しいことに挑戦し続けます
- ・No.1の製品や技術を増やし、グローバルに事業を行います
- ・最高水準の安全性と生産性を追求し続けます
- ・地球環境に貢献し続けます
- ・世界中の職場を多様性のある活気あふれる場にします

セグメント：既存事業の強化を図りつつ、機能性化学品、新エネルギー、健康・医療、新規事業^{*}が収益に貢献し、成長事業・分野へのシフトが進んでいる。

※ 新規事業：当社未参入市場、次世代市場における新たな事業

エリア：日本国内にとどまらず、世界をマーケットとして事業展開をより一層加速している。
強み：研究開発力、生産技術力、マーケティング力を掛け合わせた総合力を強みとし、経営のリーダーシップによって、その総合力を最大に引き出している。



日本触媒グループ 企業理念

TechnoAmenity

私たちはテクノロジーをもって
人と社会に豊かさと快適さを提供します

経営理念

人間性の尊重を基本とします
社会との共生、環境との調和を目指します
未来を拓く技術に挑戦します
世界を舞台に活動します

社是

「安全が生産に優先する」

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第108期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州では一部に弱さがみられ、中国でも緩やかに減速しているほか、アジア新興国でも一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用情勢の着実な改善がみられるものの、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感に陰りがみられるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、製品海外市況や原料価格の動向など、先行きが不透明ななかで推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当中間期の売上収益は、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べて157億1千5百万円減収（△9.3%）の1,532億9千2百万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加したことや販売数量が減少したことなどにより、営業利益は、前年同期に比べて64億3千3百万円減益（△49.2%）の66億3千8百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同期に比べて78億2百万円減益（△47.4%）の86億7千3百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期に比べて63億7千7百万円減益（△52.7%）の57億3千1百万円となりました。

配当金について

当期の中間配当金は、前期中間配当金に比べて10円増配で中間配当金としては過去最高の、1株あたり90円といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 **五嶋祐治郎**

三洋化成工業株式会社との経営統合について

当社及び三洋化成工業株式会社は、本年5月29日開催の両社の臨時取締役会決議に基づき、両社の経営統合に向けて検討を進めていくことについて基本合意書を締結いたしました。

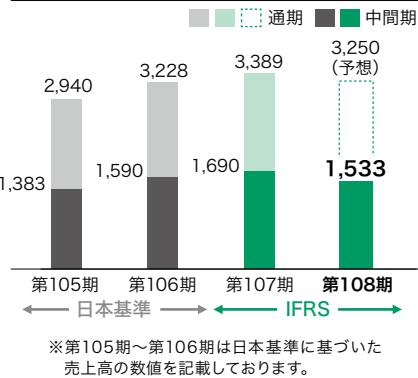
両社は、相互信頼と対等の精神に則って、本経営統合に向けた詳細な検討と協議を進めており、今後は、本経営統合の最終契約締結ののち、2020年10月に共同株式移転による持株会社を設立する予定です。

本件につきましては、適時、当社ウェブサイト等にて開示してまいります。

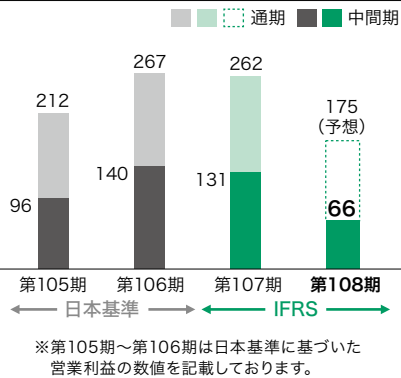
連結業績ハイライト

	第107期(中間)	第108期(中間)	前年同期比
売上収益	1,690億円	1,533億円	△9.3%
営業利益	131億円	66億円	△49.2%
税引前利益	165億円	87億円	△47.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	121億円	57億円	△52.7%
ROA(資産合計税引前利益率)	6.8%	3.7%	△3.1ポイント
ROE(親会社所有者帰属持分四半期利益率)	7.7%	3.6%	△4.1ポイント

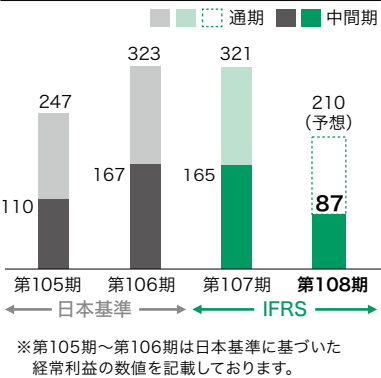
売上収益(億円)



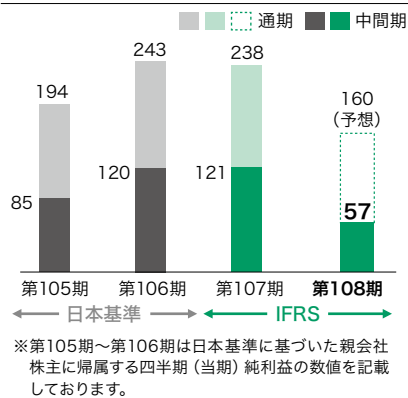
営業利益(億円)



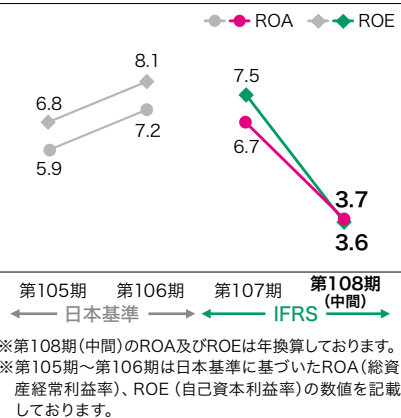
税引前利益(億円)



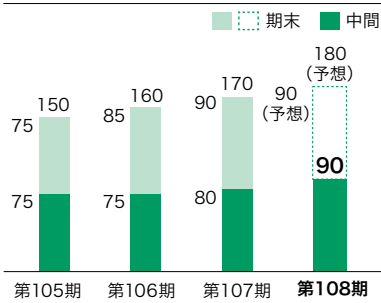
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(億円)



ROA(資産合計税引前利益率)(%) ROE(親会社所有者帰属持分四半期(当期)利益率)(%)



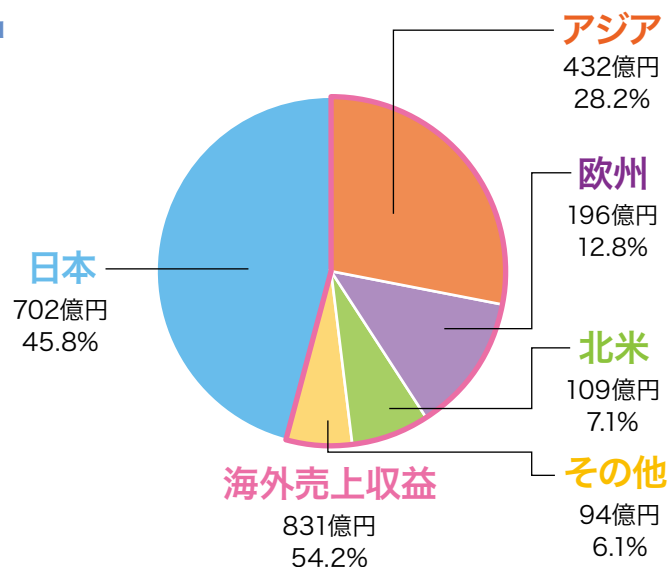
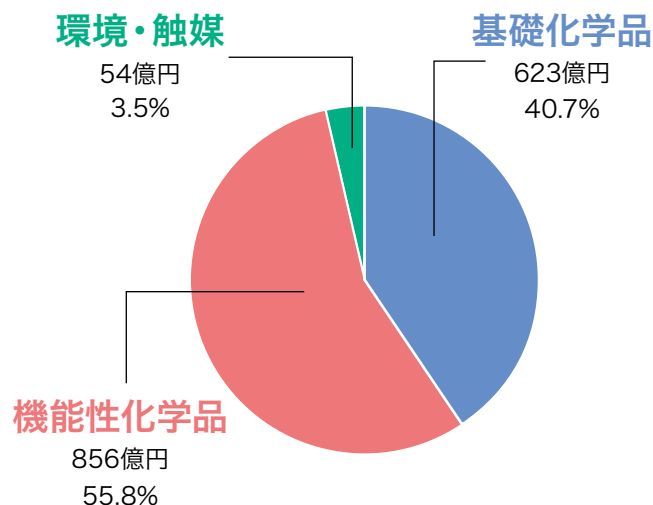
配当金推移(円/株)



※第108期通期の業績予想等の数値は、2019年11月6日に公表したものです。実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。
※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第107期の期首から適用しており、第106期のROA(日本基準)については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で算定しております。

セグメント別売上収益／構成比

地域別売上収益／構成比



基礎化学品事業



セカンダリーアルコールエトキシレート (用途例: 衣料用洗剤)

機能性化学品事業



高吸水性樹脂 (用途例: 紙おむつ)

環境・触媒事業



プロセス触媒

【主要営業品目】

- アクリル酸
- エタノールアミン
- アクリル酸エステル
- セカンダリーアルコールエトキシレート
- 酸化エチレン
- グリコールエーテル
- エチレングリコール

【主要営業品目】

- 高吸水性樹脂
- ヨウ素
- 特殊エステル
- 無水マレイン酸
- 医薬中間原料
- 粘接着剤・塗料用樹脂
- コンクリート混和剤用ポリマー
- 粘着加工品
- 電子情報材料

【主要営業品目】

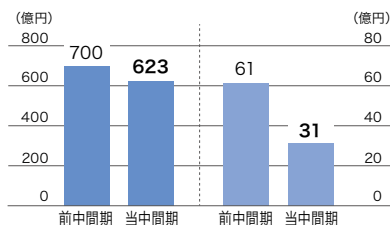
- 自動車触媒
- プロセス触媒
- 脱硝触媒
- 排ガス処理装置
- ダイオキシシン類分解触媒
- 燃料電池材料

セグメント別概況(連結)

基礎化学品事業

売上収益
△10.9%

営業利益
△50.2%



アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は増加しましたが、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の



エチレングリコール (用途例: ポリエステル繊維)

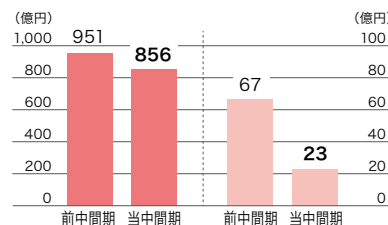
売上収益は、前年同期に比べて10.9%減少の623億5千万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことや一部の製品で生産・販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べて50.2%減少の30億6千3百万円となりました。

機能性化学品事業

売上収益
△10.0%

営業利益
△65.4%



高吸水性樹脂は、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況や原料価格下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料及び樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー及び塗料用樹脂は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸及びエチレンイミン誘導品は、販売価格が低下したこと



塗料用樹脂（用途例：建築外装用塗料）

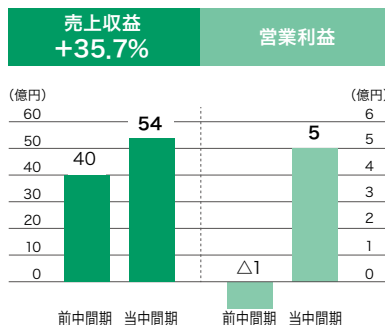
や販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格を修正したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて10.0%減少の855億6千1百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことやスプレッドが縮小したことなどにより、前年同期に比べて65.4%減少の23億9百万円となりました。

環境・触媒事業



脱硝触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、燃料電池材料、リチウム電池材料及び廃ガス処理触媒は、販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の



リチウム電池材料（用途例：電気自動車用バッテリー）

売上収益は、前年同期に比べて35.7%増加の53億8千1百万円となりました。

営業利益は、販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べて5億9千万円増加の4億9千8百万円となりました。

「TechnoAmenity Report 2019」、「RC Report 2019」を発行しました

当社は、CSR報告書を「**TechnoAmenity Report**」と「**RC Report**」とに刷新し、このたび2019年版を発行しました。

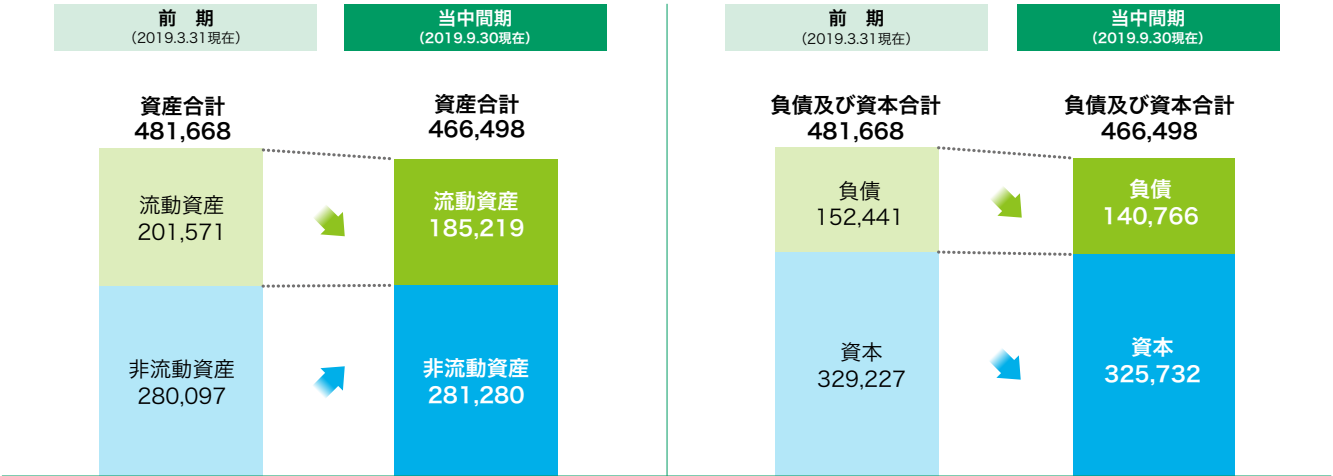
「**TechnoAmenity Report**」は、当社グループ企業理念の実現に向けた取り組みについて幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目指し、経営計画に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）活動など非財務情報と業績等の財務情報の両方を網羅的に掲載し、「**RC Report**」には、RC分野のより詳細なデータを掲載しています。当社WEBサイトでご覧になれます。ぜひ下記リンクもしくはQRコードからご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/csr/report/>



連結財務諸表

連結財政状態計算書 (百万円)



連結損益計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (2018.4.1 から 2018.9.30 まで)	当中間期 (2019.4.1 から 2019.9.30 まで)
売上収益	169,007	153,292
売上原価	135,951	126,424
売上総利益	33,056	26,869
販売費及び一般管理費	20,539	21,302
その他の営業収益	1,066	1,570
その他の営業費用	511	499
営業利益	13,071	6,638
金融収益	1,011	999
金融費用	361	747
持分法による投資利益	2,754	1,783
税引前四半期利益	16,475	8,673
法人所得税費用	4,153	2,688
四半期利益	12,322	5,985
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,108	5,731
非支配持分	214	254
四半期利益	12,322	5,985

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

科 目	前中間期 (2018.4.1 から 2018.9.30 まで)	当中間期 (2019.4.1 から 2019.9.30 まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,364	22,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,037	△ 16,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,482	△ 6,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	△ 463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,602	△ 1,119
現金及び現金同等物の期首残高	52,635	47,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,033	46,315

※当社グループは、前期末（2019年3月期）における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。なお、前中間期の財務数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

トピックス

インドネシア子会社における アクリル酸製造設備増設の起工式を開催

2019年7月11日、当社のインドネシア子会社PT. ニッポンショクバイ・インドネシア (NSI) は、年産10万トンのアクリル酸 (AA) 製造設備増設の起工式を執り行いました。

当社のコア事業のひとつであるAAは、高吸水性樹脂や、アクリル酸エステル等の原料として堅調に需要が伸びていく見込みです。特に近年、アジア圏においてAAの需給バランスは非常にタイトであり、この需要に対応し供給責任を果たすため、昨年10月にNSIでの増設を決定いたしました。

本設備増設後の当社グループのAA生産能力は年産98万トン (国内54万トン、海外44万トン) となります。

当社は引き続き、AA安定供給体制のより一層の強化を推進してまいります。



写真中央：当社・五嶋社長
写真中央右端：NSI・藤田社長

紙よりも薄いフレキシブル有機EL技術の開発 により有機EL討論会「第12回業績賞」を受賞

当社は、NHK放送技術研究所との共同研究により開発したフレキシブル有機EL技術 (iOLED[®]技術) の開発において、有機EL討論会より第12回業績賞を受賞いたしました。この賞は、有機ELに関連する科学技術の発展への顕著な功績に対して贈られるものです。

当社は、フレキシブル有機ELの長年の課題であった、大気中の酸素や水分による素子の劣化を克服しました。具体的には、水・酸素に安定な材料の開発及び、素子構成の反転により、長時間安定駆動可能なフレキシブル有機ELの実現に成功したことが高く評価され、受賞となりました。

水・酸素に強い当該有機ELは、保護・バリア層を簡略化できるため、デバイスに紙よりも薄くすることが可能であり、当社は、開発品名『iOLED[®]フィルム光源』として上市に向けた検討を進めております。『iOLED[®]フィルム光源』は、0.07mmという業界最高クラスの薄さを実現し、フレキシビリティに優れ、様々な曲面に沿う特徴を有しています。例えば、肌に直接貼る、棒状のものに巻きつける等、これまで適用の難しかった場所・場面での活用が可能です。

当社は今後とも、iOLED[®]技術をもって新たな価値・市場を創出していくとともに、より一層の技術・用途開発に取り組んでまいります。



発光するiOLED[®]フィルム光源



iOLED[®]フィルム光源
活用イメージ動画

<https://www.shokubai.co.jp/ja/rd/materials06.html>

子ども向け化学実験体験イベントへ出展しています

当社は、CSR活動（次世代人材育成）の一環として、2007年より子ども向けの化学実験体験イベントに出展しています。

イベントでは、『ふしぎな粉「吸水性樹脂」』と題して、当社主力製品である高吸水性樹脂（SAP）を使い、クイズを交えながら皆さんに楽しんでもいただける実験を行っています。

子どもたちに実験を通して化学の面白さ、不思議さを体験してもらい、「化学が身近で役立っている」ことに気づいてもらえるよう活動しています。

これからも多くの子どもたちに化学の魅力を伝え、化学に興味を持っていただけるような活動に取り組んでまいります。

2019年度出展実績



「桜山公園祭り 科学の屋台村」

2019年7月20-21日 姫路科学館

当社ブース来場者：約330名

当社は2007年から出展し、多くの子どもたちに化学の楽しさを体験してもらっています。



「かわさきサイエンスチャレンジ」

2019年8月3-4日 かながわサイエンスパーク

当社ブース来場者：約430名

今回初めて出展しましたが、開始時間前から行列ができ、多くの方々にご来場いただきました。



「化学の日 子ども化学実験ショー」

2019年10月20-21日 神戸国際展示場

当社ブース来場者：約400名

「夢・化学21」委員会・関西化学工業協会が主催のイベントで、当社は2014年から出展しています。

会社の概要（2019年9月30日現在）

商号	株式会社日本触媒
（英文表示）	NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.
設立年月日	1941年8月21日
資本金	25,038百万円
従業員数	4,541名（連結）/ 2,389名（単独）
事業所	
大阪本社	〒541-0043 大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 （興銀ビル） 電話（06）6223-9111（総務部）
東京本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 （日比谷ダイビル） 電話（03）3506-7475（東京総務部）
川崎製造所	
千鳥工場	〒210-0865 川崎市川崎区千鳥町14-1
浮島工場	〒210-0862 川崎市川崎区浮島町10-12
姫路製造所及び姫路地区研究所	〒671-1282 兵庫県姫路市網干区興浜字西沖992-1
吹田地区研究所	〒564-0034 大阪府吹田市西御旅町5-8

役員 (2019年9月30日現在)

代表取締役社長	五嶋祐治朗
代表取締役専務執行役員	山本雅雄
取締役専務執行役員	高橋洋次郎
取締役常務執行役員	山田浩一郎
取締役常務執行役員	入口治郎
取締役執行役員	松本行弘
取締役(社外)	荒尾幸三
取締役(社外)	長谷部伸治
取締役(社外)	瀬戸口哲夫
監査役	和田義広
監査役	和田輝久
監査役(社外)	小松陽一郎
監査役(社外)	和田頼知
常務執行役員	長砂欣也
常務執行役員	吉田雅也
常務執行役員	亀井輝雄
常務執行役員	長谷部連
執行役員	荒川和清
執行役員	齊藤清群
執行役員	梶井克将
執行役員	渡部和宏
執行役員	野田高史
執行役員	小林高明
執行役員	高木邦明

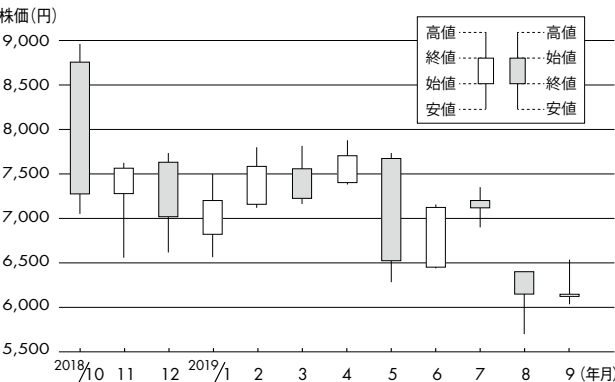
株式の状況 (2019年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 127,200,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 40,800,000株
- 株主数 10,062名
- 大株主(上位10名)

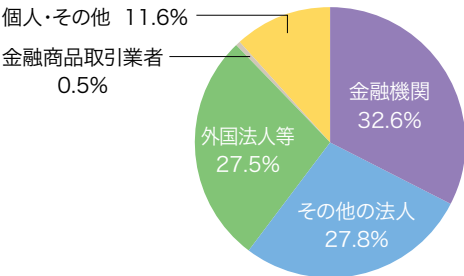
順位	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	住友化学株式会社	2,727	6.84
2	JXTGホールディングス株式会社	2,129	5.33
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,766	4.43
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,637	4.10
5	全国共済農業協同組合連合会	1,608	4.03
6	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,482	3.71
7	株式会社りそな銀行	1,373	3.44
8	三洋化成工業株式会社	1,267	3.17
9	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	1,004	2.51
10	株式会社みずほ銀行	948	2.37

- ※1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が922千株あります。
- ※2 持株比率については、自己株式数を控除して算出しております。
- ※3 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てております。

■株価の推移 (2018年10月～2019年9月)



■所有者別分布状況



(注) 自己株式は、「個人・その他」に含まれております。

本営業のご報告中、注記しているものを除き、記載金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しております。

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
電子公告	ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載して行います。
公告の方法	

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、買取請求、配当金の口座振込のご指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

当社ウェブサイトのご案内 (株主・投資家の皆様へ)

<https://www.shokubai.co.jp/ja/ir/>



当社についての理解をよりいっそう深めていただけるよう、「ストーリーでわかる! 日本触媒」を掲載しております。ぜひ、ご覧ください。

ささきしょうこ選手 応援サイトのご案内

当社所属のプロゴルファー・ささきしょうこ選手の応援サイトを、当社ウェブサイト内に開設しています。同選手のプロフィールや出場予定・結果などを掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.shokubai.co.jp/ja/sasaki/>



日本触媒はささきしょうこ選手を応援しています。